

《論 説》

「新時代」の繁栄の社会的性格

——1920年代のアメリカにおける所得分配関係の変化——

土 生 芳 人

は じ め に

アメリカの1920年代がその歴史のうでまれにみる繁栄の時代であったことはよく知られているとおりでである。この時期がしばしば「繁栄の10年間」(prosperity decade) とか「新時代」(the New Era) とか呼ばれてきたことがそれを示しているといつてよい。

だが、1920年代をそういう面からだけ見るのは適切でない。この時期は誰にとっても光に満ちた輝かしい時代であったというわけではない。それが輝かしい時代であったかどうかは、社会のいかなる階層に属したかで大きく異なる。1920年代はかつてない労働生産性の急上昇が達成された時期ではあったが、それが生み出した成果の多くの部分は少数の大所得層に帰属し、圧倒的多数を占める低所得層がえたところのごく僅かであった。「20年代の繁栄は実業界と金持の所得に有利なように強く歪められていた。」⁽¹⁾ 20年代のアメリカは「不均衡の社会」(a society in imbalance)⁽²⁾ であった。光と影という言葉を用いていえば、影の部分の暗さが絶対的に増したとは必ずしもいえないにしても、少なくとも光の部分と影の部分のコントラストが著しく強まったこと

(1) J. K. Galbraith, *Money, Whence It Came, Where It Went*, Houghton Mifflin, Boston, 1975, p. 184. 都留重人監訳『マネー』TBS ブリタニカ, 1976年, 265 ページ.

(2) I. Bernstein, *The Lean Years, A History of American Worker 1920—1933*, Houghton Mifflin, Boston, 1960, p. 47.

は確かであった。

1920年代の繁栄は周知のように、29年に始まる大恐慌へと帰結していく。この繁栄と大恐慌とはいかなる因果の糸でもって結ばれているのであろうか。1920年代のアメリカ経済研究の中心課題の少くとも一つはそれを明らかにすることにありといつてよいであろうが、この問題を解くためには20年代の繁栄の上記のような性格を理解しておくことが不可欠であると考えられる。20年代をつうじて進行した所得分配の不平等の強化が、一方で貯蓄を増大させるとともに他方で消費の増加を制限し、そのことが、独占企業に特徴的な投資ビヘイビアとあいまって実物投資に充当されない過剰な資金を増大させていった。それが一方で株式ブームを煽るとともに、他方で需給バランスを崩し、恐慌を不可避にする条件を形成していったと思われるのである。⁽³⁾

小論は29年恐慌の勃発とのこのような関連を念頭におきながら、20年代における所得分配関係の変化と所得水準の階層別推移を明らかにすることを意図するものである。20年代のアメリカ経済については数多くの研究が積み重ねられてきているが、こうした問題を正面から取りあげた研究はわが国では意外に乏しい。⁽⁴⁾それに照らしていえば、小論のこのような作業も一定の意義をもつものと考えることが許されよう。⁽⁵⁾

(3) 「所得再分配の失敗、とくに1920年代末のそれは、経済が消費のこれまで以上の増加さえ必要としていたときに消費をその全潜勢力以下に抑える手段となり、最富裕者層の所得を増大させることによって貯蓄を増大させたと考えねばならない。」 J. Potter, *The American Economy between the World Wars*, Macmillan, London, 1974, p. 68.)

(4) 吉富勝『アメリカの大恐慌』(日本評論社, 1965年)は、1920年代における所得分配関係の変化についてかなり立入った言及の行われている数少ない文献の一つであるが、いわゆるキャピタル・ゲインを含めた場合の所得分布の変化や、低所得層の実質所得水準の推移にまでは分析が及んでいない(同書, 148—54ページ参照)。

(5) 小論の主題に直接関係する海外の代表的研究としては次のものがある。

① M. Leven, H. G. Moulton and C. Warburton, *America's Capacity to Consume*, Brookings Institution, Washington, 1934.

② M. Leven and K. R. Wright, *The Income Structure of the United States*,

1 所得の集中

1920年代のアメリカで所得の集中が顕著に進行したことは幾つかの資料で確認できる。

その一つは、サイモン・クズネツ (Simon Kuznets) の大著『所得と貯蓄における高額所得グループのシェア』(1953年) である。クズネツはここで「1939年以降、高額所得グループのシェアが劇的に低下した⁽⁶⁾」ことを、その推計作業による主要な発見として強調している。それによって、同書は周知のように、1950年代のいわゆる所得革命論のもっとも重要な典拠となったのであるが、また同時にそこには、1920年代にも所得分配関係の重要な変化があったことを示すデータが含まれていて、当面の分析を進めるうえからも有益である。まず、これを見ることにしよう。

クズネツは「基礎所得」(basic variant)、「経済所得」(economic income variant)、および「可処分所得」(disposable income variant) の三種の所得を区別する。「基礎所得」は、彼が推計作業の基礎データとして用いた連邦所得税申告書の集計表である『所得統計』(*Statistics of Income*) から直接えられる数値で、雇用報酬、個人営業所得、配当、利子および家賃・地代の合計である。「経済所得」とはこれに、持家の帰属家賃や州政府および地方政府

Brookings Institution, Washington, 1938.

③ A. J. Goldenthal, *Concentration and Composition of Individual Incomes 1918--1937* (Temporary National Economic Committee, Monograph 4, GPO, Washington, 1940).

④ S. Kuznets, *Shares of Upper Income Groups in Income and Savings*, NBER, New York, 1953.

⑤ C. H. Holt, *Who Benefited from the Prosperity of the Twenties?* (*Explorations in Economic History*, vol. XIV, 1977)

以上のうち、①と②に含まれるデータは断片的なものにとどまる。小論では主として③、④および⑤を資料として使用する。

(6) Kuznets, *op. cit.*, p. XXXV.

の職員（1938年までは所得税申告を行っていない）の給与を加算するほか、若干の調整を加えて算出した数値である。「可処分所得」は「経済所得」から連邦所得税を控除し、それに純キャピタル・ゲイン（キャピタル・ゲインーキャピタル・ロス）を加算したもので、個人が消費や貯蓄に自由に使用できる所得を意味している。⁽⁷⁾ここでは個人所得が問題なのだから、これらのいずれの所得にも法人留保利潤が含まれていないのは断るまでもない。

クズネッツにおける高額所得グループの所得シェアの算出は次のようにして行われる。まず『所得統計』のデータを用い、高額所得層について家族数を考慮して一人当りの所得が算出される。ついで、一人当たり所得でみて人口の上位の一定比率を占める部分の所得が集計される。これを所得の全国推計値で割ることによってシェアが算出される。シェアの算出は、総人口の上位1%、第2・3百分位、第4・5百分位、および上位5%、ならびに非農業人口の上位1%、第2・3百分位、第4・5百分位、上位5%、第6・7百分位、および上位7%の各グループについて行われている。また「基礎所得」、「経済所得」および「可処分所得」のそれぞれについて行われている。高額所得層の所得推計は所得税申告書のデータを基礎とするものであるから、当然、過小推計のバイアスをもつものである点に注意しておかねばならない。

第1表は、そのなかから若干のデータを抽出して示したものである。「経済所得」でも「可処分所得」でも、20年代の推移のなかで上位所得層への顕著な所得集中が生じていることがわかる。ただし、次の2点に注意しておく必要があるだろう。その一つは、1923年が趨勢の変化における重要な画期点になっていることである。23年までは集中率上昇のはっきりした傾向は認められない。集中率の上昇傾向が明確かつ一貫したものとなるのは23年以降の時期である。1923年から29年までのクーリッジ＝フーパー（Coolidge = Hoover）

(7) Kuznets, *op. cit.*, pp. XXXIV, XXXV.

第1表 高額所得グループの所得シェアの推移（経済所得と可処分所得）（%）

	全人口				非農業人口			
	経済所得 1%	5%	可処分所得 1%	5%	経済所得 1%	5%	可処分所得 1%	5%
1919	14.04	26.10	12.21	24.27	15.34	26.94	13.13	24.80
20	13.64	25.76	11.80	23.96	14.18	25.56	12.09	23.45
21	16.15	31.70	14.20	29.32	16.14	30.58	14.02	28.03
22	15.58	30.39	14.39	29.04	15.68	28.90	14.38	27.57
23	14.02	28.08	13.08	27.05	13.80	27.33	12.78	26.17
24	14.69	29.06	14.28	28.73	14.63	28.25	14.10	27.82
25	15.74	30.24	16.54	31.09	16.02	30.17	16.71	31.18
26	15.77	30.21	16.26	30.78	15.94	30.04	16.39	30.70
27	16.46	31.19	17.22	31.92	16.74	31.07	17.50	31.89
28	17.18	32.06	19.12	34.06	17.47	31.81	19.40	34.03
29	17.15	31.88	18.92	33.49	17.24	31.91	19.07	33.81

（注） 1%および5%は、それぞれ人口の上位1%および5%を占める所得グループの意。

（資料） Kuznets, *op. cit.*, pp. 635-38.

の時代は「新時代」と呼ばれるから、⁽⁸⁾所得集中度の上昇傾向が明白となるのは「新時代」に入ってからであるといつてよい。

いま一つは、「可処分所得」における集中度の上昇が「経済所得」におけるそれを大きく上回っている事実である。全人口の上位1%および5%の層への所得集中度は、23年から28年までに「経済所得」ではそれぞれ3.16%ポイントおよび3.98%ポイント高まった。これに対応する数値は「可処分所得」では6.04%ポイントと7.01%ポイントである。非農業人口だけについてもほぼ同様の差異が認められる。「新時代」とくに20年代末期には株式ブームによってキャピタル・ゲインが著増し、その多くが高額所得層に帰属した。他方、高額所得層の所得税負担は大所得優遇減税のおかげで大幅に引下げら

(8) G. Soule, *Prosperity Decade, from War to Depression: 1917-1929*, Holt, Rinehart and Winston, New York, 1947, p.317.

第2表 連邦所得税負担の推移

(%)

法定純所得 (1000ドル)	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
5～10	3.2	2.9	2.7	2.0	1.0	0.6	0.5	0.5	0.5	0.2
25～50	11.8	11.5	10.4	7.7	6.8	5.9	5.8	5.8	5.9	5.2
150～300	43.0	42.1	37.0	23.8	24.7	15.7	15.7	15.7	15.8	14.6
500～1000	57.1	58.7	35.8	26.8	26.9	16.4	16.9	17.0	17.4	15.9
1000～	63.8	63.6	35.0	23.5	30.3	15.8	16.6	16.4	16.7	15.8

(資料) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, 1928, p. 180 ; 1934, p. 178.

れた(第2表)⁽⁹⁾。それが「可処分所得」の集中を、「経済所得」の集中をはるかに越える程度に進行させる結果をもたらしているのである。

クズネッツの著書からは、上位1%よりもっと狭い範囲の最高所得グループの所得シェアがどのように推移したかを知ることはできない。それを知るために、次に、ゴルデンソール(A. J. Goldenthal)の推計数値を利用することにしよう

ゴルデンソールも『所得統計』のデータを用いて高額所得層の所得額を算出し、これを全国所得推計値と比較することによってシェアを算出している点はクズネッツと同様である。しかし、クズネッツが人口の上位一定比率部分の所得額を全体の所得と比較するという方法をとっているのに対して、ゴルデンソールは有業者の上位一定比率部分の所得額を集計し、これを全体の所得と比較するという方法によっている。⁽¹⁰⁾用語法のうえでも若干の違いがあり、ゴルデンソールのいう「経済所得」はクズネッツの「経済所得」に純キャピタル・ゲインを加えたものに相当する。以下、混乱を避けるために、ゴ

(9) この時期の減税の詳細については、森恒夫『現代アメリカ財政論』日本評論社、1979年、100—111ページ参照。

(10) ゴルデンソールの推計方法は Goldenthal, *op. cit.*, pp. 9—13. なお推計方法は異なるが、両者の推計結果はクズネッツも認めるように「非常に近い」数値になっている(Kuznets, *op. cit.*, p. 406)。

第3表 高額所得グループの所得シェアの推移 (法定純所得) (%)

	上位2%	上位1%	上位1/2%	上位1/10%	上位1/100%
1918	14.12 (98)	10.82 (101)	8.43 (103)	4.55 (112)	1.65 (120)
19	14.49 (101)	11.21 (104)	8.63 (105)	4.47 (110)	1.53 (112)
20	13.37 (93)	10.05 (93)	7.54 (92)	3.62 (89)	1.12 (82)
21	14.47 (101)	10.80 (100)	8.06 (98)	3.84 (95)	1.16 (85)
22	15.46 (108)	11.83 (110)	9.02 (110)	4.56 (112)	1.57 (115)
23	14.37 (100)	10.76 (100)	8.20 (100)	4.06 (100)	1.37 (100)
24	15.32 (107)	12.02 (112)	9.20 (112)	4.57 (113)	1.54 (112)
25	17.86 (124)	14.12 (131)	11.04 (135)	5.88 (145)	2.27 (166)
26	17.62 (123)	13.91 (129)	10.81 (132)	5.84 (144)	2.32 (169)
27	18.65 (130)	14.82 (138)	11.67 (142)	6.46 (159)	2.60 (190)
28	20.68 (144)	16.81 (156)	13.60 (166)	8.05 (198)	3.50 (255)
29	19.84 (138)	16.03 (149)	12.94 (158)	7.78 (192)	3.55 (259)

(注) 括弧内は1923年を100とする指数。

(資料) Goldenthal, *op. cit.*, p. 22.第4表 高額所得グループの所得シェアの推移
(経済所得プラス純キャピタル・ゲイン) (%)

	上位2%	上位1%	上位1/2%	上位1/10%	上位1/100%
1926	20.52 (100)	16.21 (100)	12.60 (100)	6.81 (100)	2.70 (100)
27	21.54 (105)	17.18 (106)	13.51 (107)	7.50 (110)	3.02 (112)
28	23.65 (115)	19.26 (119)	15.56 (123)	9.18 (135)	3.94 (146)
29	22.84 (111)	18.47 (114)	14.89 (118)	8.90 (131)	4.00 (148)

(注) 括弧内は1926年を100とする指数。

(資料) Goldenthal, *op. cit.*, p. 23.

ルデンソールの「経済所得」は「経済所得プラス純キャピタル・ゲイン」と表記する。そうした点に留意したうえで、第3表および第4表をみよう。

第3表に示される「法定純所得」(statutory net income) は連邦所得税法に定める純所得で、ここでの分析目的からは不満足な概念であるが、第4表の数値が1926年以降の時期に限られているので、それを補う意味で併せて掲げた。所得の集中度の上昇傾向が明瞭になるのは「新時代」に入ってからであるというすでに第1表でみたのと同じ事実が示されているほか、高額所得層

になればなるほどシェアの上昇率が顕著になっている点が目される。1923年から29年までのシェアの上昇率は、上位2%のグループでは1.4倍、上位1%のグループでは1.5倍であるのに対して、上位10分の1%のグループでは1.9倍、100分の1%のグループでは2.6倍になる。とりわけ20年代末の数年間における最高所得層への所得集中の急速な進行には目を見張るべきものがある。「所得分配はますます不平等になりつつあった、とくにこの時期の終りはそうであったように思える。……10年前にくらべ20年代の終りには総所得のより大きな部分が非常に大きな所得をもつ人口部分によって受けとられていた。⁽¹¹⁾」というブルッキングズ研究所の判断は、当をえたものとして受容できる。

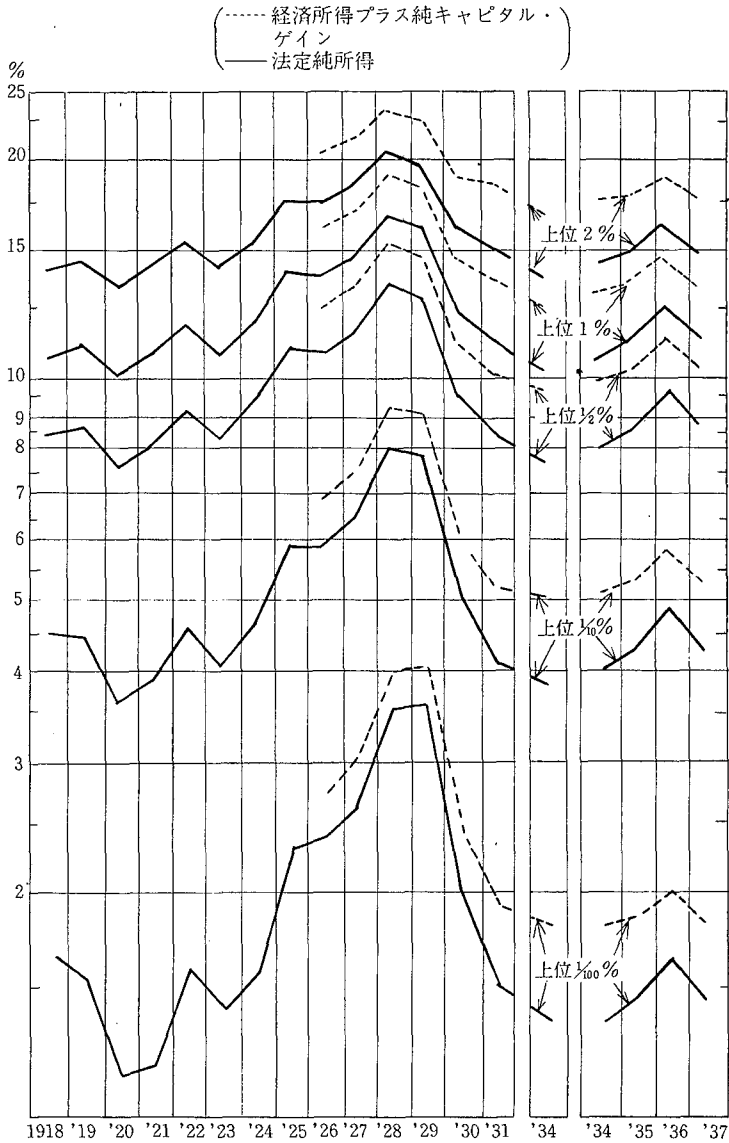
20年代におけるこのような所得の集中は、この時期の景気の動向と一定の関連をもっていたといえるであろうか。第1図はそれを検討するための材料として役立つであろう。これをみると、景気の動向と所得の集中率の変化との間には、かなり密接な順相関の関係があったことがわかる。1920年の所得集中率の低下は同年2月に勃発した恐慌に対応する。23年の低下は同年6月に始まった景気後退に対応し、26年の低下ないし上昇の鈍化は同年11月に始まった景気後退に、そして29年の低下ないし上昇の鈍化は29年9月に始まった恐慌⁽¹²⁾に対応する。しかし20年代は全体としてみれば景気の拡張期で、所得集中率は大いに高まった。これと対照的に大恐慌期には所得集中率は大きく下がる。そして、その後の回復期には上昇に転じ、37年恐慌の勃発で再度下降するという推移をたどる。クズネッツは両大戦間には景気局面の推移と所得集中率の変化との間には一定の対応関係はなかった、あったとすればむしろ逆相関的な関係のほうが強かったという見解を主張しているが、以上の事実に照らしてみれば適切な見解とはいえない。両者の間には概していつて順

(11) Leven, Moulton and Warburton, *op. cit.*, pp. 103—04.

(12) 景気局面の画期はG. E. Moore, *Business Cycle Indicators*, vol. I, Princeton University Press, Princeton, 1961, p. 670による。

(13) Kuznets, *op. cit.*, pp. 56—58.

第1図 高額所得グループの所得シェアの推移



(注) 縦軸は対数目盛.

(資料) Goldenthal, *op. cit.*, p. 30.

相関の方向での対応関係が存在したとみるのが妥当である。⁽¹⁴⁾

2 種類別所得構造と種類別所得集中度の変化

個人所得の集中度の変化は、一つには個人所得の種類別構造の変化の結果として、いま一つにはそれぞれの種類の所得における集中度の変化の結果として説明できる。所得の集中度が所得の種類によって、たとえば雇用報酬であるか株式の配当であるかによって、大きく異なるのはむしろである。そこで所得構造が変わり、集中度のより高い種類の所得のウェイトが増せば、それにもなって所得集中度も上昇することになるであろう。他方、同じ種類の所得であっても、その集中度がつねに一定であるわけではない。時間の経過のなかで上がることもあれば下がることもあるのであって、それもまた、個人所得の集中度を変化させる要因になることはいうまでもない。以下、こうした関連を念頭におきながら、1920年代における種類別所得構造の推移と各種所得の集中度の推移を追ってみよう。

第5表には、個人所得を幾つかの種類に分けて、その推移が示されている。純キャピタル・ゲイン以外の項目の数值はクズネッツと商務省の全国推計値を基礎とするが、純キャピタル・ゲインの数值だけは『所得統計』に基づくゴルデンソールの推計値なので、他の種類の所得にくらべて過小推計のバイアスをもつ点に留意しておかねばならない。⁽¹⁵⁾

この表からわかるように、1920年恐慌を中に挿む戦後数年間の激動期には、所得構造にも大きな変化があった。個人営業所得のウェイトが著しく低下し、その分だけ他の所得のウェイトが増大している。その後の時期についてい

(14) ゴルデンソールも「所得集中は景気拡張期に進み、景気収縮期に後退した」と述べている (Goldenthal, *op. cit.*, p. 18)。

(15) Goldenthal, *op. cit.*, pp. 83—84.

第5表 種類別個人所得構造の推移

(100万ドル, %)

	雇用 報酬 ①	個人営 業所得 ②	純キャピ タル・ゲ イン ③	配 当 ④	利 子 ⑤	家賃・ 地代 ⑥	全個人 所得 ⑦	③+④	③+④+⑤
金額									
1919	37,823	19,210	880	2,895	3,012	2,783	66,603	3,775	6,787
20	44,565	14,807	870	3,215	3,377	2,950	69,784	4,085	7,462
21	35,545	10,307	210	2,932	3,511	3,052	55,557	3,142	6,653
22	37,753	11,519	870	3,006	3,640	3,504	60,292	3,876	7,516
23	43,986	12,957	980	3,823	3,884	3,641	69,271	4,803	8,687
24	43,937	13,305	1,330	3,763	4,115	3,809	70,259	5,093	9,208
25	46,055	14,076	2,690	4,362	4,375	3,811	75,369	7,052	11,427
26	48,796	13,661	2,210	4,736	4,541	3,589	77,533	6,946	11,487
27	48,933	13,042	2,610	5,036	4,816	3,357	77,794	7,646	12,462
28	50,400	13,530	4,620	5,362	5,123	3,458	82,493	9,982	15,105
29	53,238	13,527	2,890	5,978	5,356	3,419	84,592	8,868	14,224
割合									
1919	56.8	28.8	1.3	4.4	4.5	4.2	100	5.7	10.2
20	63.9	21.2	1.2	4.6	4.8	4.2	100	5.9	10.7
21	64.0	18.5	0.4	5.3	6.3	5.5	100	5.7	12.0
22	62.6	19.1	1.5	5.0	6.0	5.8	100	6.4	12.5
23	63.5	18.7	1.4	5.5	5.6	5.3	100	6.9	12.5
24	62.6	18.9	1.9	5.4	5.9	5.4	100	7.3	13.1
25	61.1	18.7	3.5	5.8	5.8	5.1	100	9.4	15.2
26	63.0	17.6	2.8	6.1	5.9	4.6	100	9.0	14.8
27	62.9	16.8	3.3	6.5	6.2	4.3	100	9.8	16.0
28	61.1	16.4	5.6	7.1	6.2	4.2	100	12.1	18.3
29	62.9	16.0	3.4	8.1	6.4	4.1	100	10.5	16.8

(注) 全個人所得は経済所得プラス純キャピタル・ゲイン。

(資料) Goldenthal, *op. cit.*, pp. 37-38より算出。

第6表 小循環の谷とピーク

月		歴 年	
谷	ピーク	谷	ピーク
1921年7月	1923年5月	1921年	1923年
1924年7月	1926年10月	1924年	1926年
1927年11月	1929年8月	1927年	1929年

(資料) Moore, *op. cit.*, p. 670.

ば、いかなる変化の趨勢を読みとることができるであろうか。

1920年代には第6表に示したように三つの小循環があった。変化の趨勢を知るためには、1年ごとの数値を追うより、各小循環ごとの平均値を求め、その変化をみるほうが適切であるかも知れない。そこで、それぞれの期間が各小循環に対応するように、1921年から29年までの9年間に三つの3年間に区分し、表5のデータに基づいて各時期の平均値を算出してみた。それが第7表に掲げた数値である。もっとも急激な増加を示したのはキャピタル・ゲインで、1921～23年から27～29年までに4.9倍にも増大している。序でながら、キャピタル・ゲインは不動産売買などによるゲインも含むが、この時期には株式売買によるものが約8割という圧倒的部分を占めていた事実⁽¹⁶⁾に注意しておこう。次が配当で1.7倍に、第3番目が利子で1.4倍に増加している。純キャピタル・ゲインと配当の合計額では2.2倍、それに利子を加えた三者の合計額では1.8倍への増加となる。他の種類の所得の増加率は全て平均値(1.32倍)以下であり、とくに個人営業所得と家賃・地代の著しい停滞が目につく。それに応じて、純キャピタル・ゲイン、配当および利子はその順に大きくウェイトを高め、逆に他の種類の所得はそのウェイトを低めた。次に、このよう

(16) L. H. Seltzer, *The Nature and Tax Treatment of Capital Gains and Losses*, NBER, New York, 1951, p. 145.

第7表 種類別個人所得構造の推移

(3年平均)

	雇用報酬 ①	個人営業 所得 ②	純キャピタル・ ゲイン ③	配当 ④	利子 ⑤	家賃代 地代 ⑥	全個人 所得 ⑦	③+④	③+④+⑤
金額 (100万ドル)									
1921~23	39,045	11,594	687	3,254	3,678	3,399	61,707	3,941	7,619
24~26	46,263	13,687	2,077	4,287	4,344	3,736	74,387	6,364	10,708
27~29	50,857	13,366	3,373	5,459	5,098	3,411	81,626	8,832	13,930
増加率 (1921~23=100)									
1921~23	100	100	100	100	100	100	100	100	100
24~26	118	118	302	132	118	110	121	161	141
27~29	130	115	491	168	139	100	132	224	183
構成比 (%)									
1921~23	63.4	18.8	1.1	5.3	6.0	5.5	100	6.4	12.4
24~26	62.2	18.4	2.8	5.8	5.8	5.0	100	8.6	14.4
27~29	62.3	16.4	4.1	6.7	6.3	4.2	100	10.8	17.1

(注) 全個人所得は経済所得プラス純キャピタル・ゲイン。

(資料) 第5表より算出。

第8表 所得階層別種類別所得構造 (1926年) (%)

所得階層 (1000ドル)	雇用 報酬	個人営 業所得	純キャピタ ル・ゲイン	配当	利子	家賃・ 地代	全個人 所得	所得受領者数
全所得階層	62.9	17.6	2.9	6.1	5.9	4.6	100	46,412,000 (100.00)
～5	71.4	17.2	0.4	1.8	4.5	4.7	100	45,517,132 (98.07)
5～	28.5	19.2	12.9	23.4	11.4	4.5	100	894,868 (1.93)
5～10	42.3	27.1	5.2	9.8	9.7	5.9	100	560,549 (1.21)
10～25	33.2	21.4	9.1	19.3	12.0	5.1	100	246,730 (0.53)
25～50	24.2	16.3	12.1	29.5	13.5	4.4	100	57,487 (0.12)
50～100	17.8	14.2	15.0	36.2	13.5	3.4	100	20,520 (0.04)
100～500	11.3	10.7	24.4	39.8	11.5	2.3	100	8,883 (0.02)
500～1000	4.6	6.8	34.7	41.7	10.4	1.9	100	468 (0.001)
1000～	2.9	2.2	50.1	36.6	7.3	0.8	100	231 (0.0005)

(注) 全個人所得は経済所得プラス純キャピタル・ゲイン。
(資料) Goldenthal, *op. cit.*, p. 48.

な所得構造の変化が所得集中度の変化にいかに関連するかを知るために、所得の種類別構造を所得階層別に示した第8表に目を移そう。

まず、年所得5000ドル未満の層とそれ以上の層とで区分してみると、両者の間に所得構造の著しい差異のあることが見てとれる。5000ドル未満の層では雇用報酬のウェイトが高い。これに対して、5000ドル以上の層ではキャピタル・ゲイン、配当および利子のウェイトが高い。こうした特徴は所得額が高まれば高まるほど強まる傾向がみられる。最高の100万ドル超の所得層では雇用報酬は3%にも満たず、純キャピタル・ゲインが5割を越える。配当のウェイトは純キャピタル・ゲインに押されて最高所得層ではやや低下する。利子のウェイトは純キャピタル・ゲインと配当に押されて、10万ドル以上の層では低下している。しかし、純キャピタル・ゲイン、配当および利子の三者の合計額のウェイトは所得規模の増大につれて上昇し、100万ドル以上の層で

第9表 上位1%所得層への各種所得集中率の推移 (%)

	雇用報酬 ①	個人営業所得 ②	純キャピタル・ゲイン ③	配当 ④	利子 ⑤	家賃・地代 ⑥	全個人所得 ⑦	③+④	③+④+⑤
1920	5.7	12.7	44.9	68.5	31.4	11.9	12.1	63.5	48.9
21	6.9	13.0	86.7	63.0	28.5	12.4	13.0	64.6	45.5
22	6.3	13.7	71.4	68.7	31.6	11.8	13.6	69.3	51.0
23	5.8	12.2	64.0	60.9	30.8	11.4	12.6	61.5	47.8
24	6.0	13.4	72.1	66.3	29.8	11.7	13.6	67.8	50.8
25	6.1	15.2	84.5	65.2	30.3	13.0	15.7	72.6	56.4
26	6.0	15.2	82.6	69.6	31.8	13.7	15.6	73.7	57.1
27	6.2	15.8	86.2	69.0	32.5	13.4	16.5	74.8	58.5
28	6.2	16.6	89.9	68.5	32.6	12.3	18.5	78.4	62.8
29	5.9	16.2	123.0 ¹⁾	64.7	31.7	12.8	17.7	81.7	64.5

(注) 全個人所得は経済所得プラス純キャピタル・ゲイン。

1)は、他の階層ではキャピタル・ゲインよりキャピタル・ロスが大きかったことを示す。

(資料) Goldenthal, *op. cit.*, pp. 37, 36より算出。

は94%にも達している。これは別言すれば、純キャピタル・ゲイン、配当および利子、とくに前二者が高額所得層への集中のもっとも顕著な種類の所得であることを示す事実には他ならない。

われわれはさきに、純キャピタル・ゲイン、配当および利子の三者、とりわけ前二者が、1920年代にもっとも著しい増大を示した所得であることを見た。そしていま、他ならないこれらの所得が、高額所得層への集中のもっとも顕著な種類の所得であることを知った。この二つの事実を突き合わせてみれば、この時期の所得構造の変化が所得集中強化の一因となったことは自ら明らかとなる。だが、所得集中の進行にはいま一つの要因があった。第9表をみよう。

この表には二つの事実が示されている。一つは、所得の種類によって所得

の集中率に著しい差異のあることである。上位1%層へのキャピタル・ゲイン、配当および利子の三者の集中率は平均的集中率をはるかに越えており、雇用報酬の集中率は平均的集中率を大きく下回っている。同様の事実はすでに第8表でもみることができた。第8表では所得構造の所得階層別差異として示された事実が、ここでは、それぞれの種類の所得の特定所得階層への集中率の差異として示されている。

いま一つは、時系列的にみた場合、同じ種類の所得でも20年代の推移のなかでその集中率にかなりの変化が生じていることである。その点で、1923年が重要な屈折点となっていることが注目される。23年までは集中率の変化の方向は、はっきりしない。それ以後、集中率の上昇傾向が明瞭になってくる。とくに純キャピタル・ゲインの集中率の上昇は目覚ましい。23年から29年までに、純キャピタル・ゲインの集中率は64%から123%へと跳ね上がっている。純キャピタル・ゲインに配当を合わせたものの集中率は同じ期間に62%から82%へ高まり、それにさらに利子を合わせたものの集中率も48%から65%へ高まっている。そのほかに、個人営業所得の集中率もかなり大きく上昇している点も見落とせない。23年以降の「新時代」は、多くの種類の所得の集中率に、明瞭な上昇傾向が出現してきた時期であったことがわかるのである。

以上から、1920年代のアメリカでは所得集中を強める二つの事態が並行して進展したことを知りえた。一つは高額所得層への集中率のもっとも高い種類の所得がもっとも急テンポで増大したことであり、いま一つにはそれぞれの種類の所得の集中率もまた高まったことである。20年代における所得集中の進行はこうした二つの変化の相乗的作用の結果として説明できる。そこからさらに、この時期の所得分配関係の変化の背後に当時のアメリカ経済を特徴づけた次のような事実が横たわっているのを読みとるのは困難ではない。

20年代のアメリカ経済では、寡占体制の強化、利潤と貯蓄の急増、過剰資金の堆積、その株式市場への流入による株価の急騰、富の集中、そして他方における貸金水準の停滞、農業と中小企業の困難の増大といった多くの注目

すべき事実がみられた⁽¹⁷⁾。連邦政府の政策も強くプロ・ビジネス的であり、大所得優遇的であった⁽¹⁸⁾。この時期の所得集中の進行にはこうした事実が強く反映しているということができるのである。

3 一人当り所得の推移

以上の分析で、1920年代のアメリカにおける所得集中の進行、すなわち所得分配の不平等強化の事実が明らかとなった。これは、この時期の一人当り所得の推移をいかに規定することになったであろうか。もちろん、高額所得層の一人当り所得が大いに増加したことは容易に想像できる。しかし低所得層の場合はどうであったろうか。低所得層の一人当り所得も増加したであろうか。増加したとすれば、それはどの程度であったか。またどの時点であったか。換言すれば、低所得層は20年代の繁栄の利益に与ることができたかどうか。与ることができたとしてもいつ、どの程度においてであったか。最後

(17) 玉野井芳郎編著『大恐慌の研究』東京大学出版会、1964年；吉富、前掲書。

(18) 「新時代」は政治のうえでもビジネスの黄金時代であった。クーリッジ (Calvin Coolidge) は「アメリカの仕事 (business) はビジネスである」と述べたことで記憶される。そのクーリッジが大統領に再選されたあと、1925年に、『ウォール・ストリート・ジャーナル』は「国の内外を問わず、いまだかつてこれほど完全に政府が実業界と融合した例を見ない」と書いた。減税も「百万長者に有利な」方向で進められた。財務長官はメロン財閥の頭領アンドルー・メロン (Andrew Mellon) であったが、彼の1925年の連邦所得税減税案はネブラスカ州選出のある議員によって「メロン氏自身が、ネブラスカ州の納税者全部を合わせたよりも、一人で大きな減税の恩典に浴するものだ」と評された (A. M. Schlesinger, *The Crisis of the Old Order 1919—1933: The Age of Roosevelt*, vol. I, Heineman, London, 1957, pp. 63—64. 救仁郷繁訳『ローズヴェルトの時代 I 旧体制の危機』ペリかん社、1962年、47—48ページ)。

なお、キャピタル・ゲインにはとくに課税上の優遇措置が構じられ、それが株式ブームに一役買うことになる。これについては、Seltzer, *op. cit.*, chap. 6；吉富、前掲書、174—176ページ；加藤栄一「連邦租税構造の大転換とその経済効果」研究年報『経済学』第32巻 第1号、1970年などを参照。

第10表 一人当り所得の推移

(ドル)

	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	変化率(%) 1923—29
I 経済所得											
(1)全人口	645	510	540	614	609	633	647	642	648	678	10
(2)上1%位層	8,803	8,235	8,424	8,604	8,952	9,955	10,211	10,564	11,141	11,625	35
(3)第2・3百分位層	2,202	2,305	2,172	2,604	2,554	2,554	2,640	2,693	2,687	2,873	10
(4)第4・5百分位層	1,707	1,658	1,830	1,710	1,822	2,035	2,035	2,033	2,135	2,116	24
(5)第2～5百分位層	1,955	1,982	2,001	2,157	2,188	2,295	2,338	2,498	2,411	2,495	16
(6)上5%位層	3,324	3,250	3,286	3,446	3,540	3,827	3,912	4,111	4,157	4,321	25
(7)下95%位層	504	367	396	465	455	464	476	465	464	486	5
II 可処分所得											
(1)全人口	635	497	535	610	612	648	660	657	676	693	14
(2)上1%位層	7,492	7,060	7,698	7,972	8,742	10,727	10,727	11,310	12,923	13,114	65
(3)第2・3百分位層	2,162	2,189	2,143	2,570	2,594	2,694	2,768	2,815	2,913	2,983	16
(4)第4・5百分位層	1,700	1,570	1,772	1,687	1,829	2,023	2,019	2,011	2,140	2,067	23
(5)第2～5百分位層	1,931	1,880	1,958	2,129	2,212	2,359	2,394	2,413	2,527	2,525	19
(6)上5%位層	3,043	2,916	3,106	3,297	3,518	4,032	4,060	4,192	4,606	4,643	41
(7)下95%位層	508	370	400	468	459	470	481	471	469	485	4
III 物価 (1929年=100)											
(1)生計費	116.9	104.2	97.7	99.5	99.8	102.4	103.2	101.2	100.1	100.0	
(2)卸売物価	162.0	102.4	101.5	105.6	102.9	108.6	104.9	100.1	101.5	100.0	

(資料) Holt, *op. cit.*, pp. 278—79. ただし, I および II の(5), (6)は下記の算式により算出.

(5) = {(3)+(4)} ÷ 2, (6) = {(2)+(5)× 4} ÷ 5

にこの点を、ホルト(C. F. Holt)の仕事を利用しながら明らかにしておきたい。

ホルトはクズネットの前掲書のデータを使って、20年代における各所得階層の一人当り所得を計算している。その数値に、それを基に筆者が算出した若干の数値を付け加えて作成したのが第10表である。前記のように、1923年は20年代における所得集中の進行の重要な画期点であった。それを考慮して、23年を基準とし29年までの増加率を計算すると同表の最右欄に示した数値がえられる。所得階層によって一人当り所得の増加率に瞭然たる差異のあったことが明白である。経済所得でいって、その増加率は上位1%層では35%、第2～第5百分位層では16%、これに対して下位95%層では5%に過ぎない。可処分所得ではこの差はいっそう拡大する。上位1%層の65%、第2～第5百分位層の19%に対して、下位95%層では4%にとどまる。

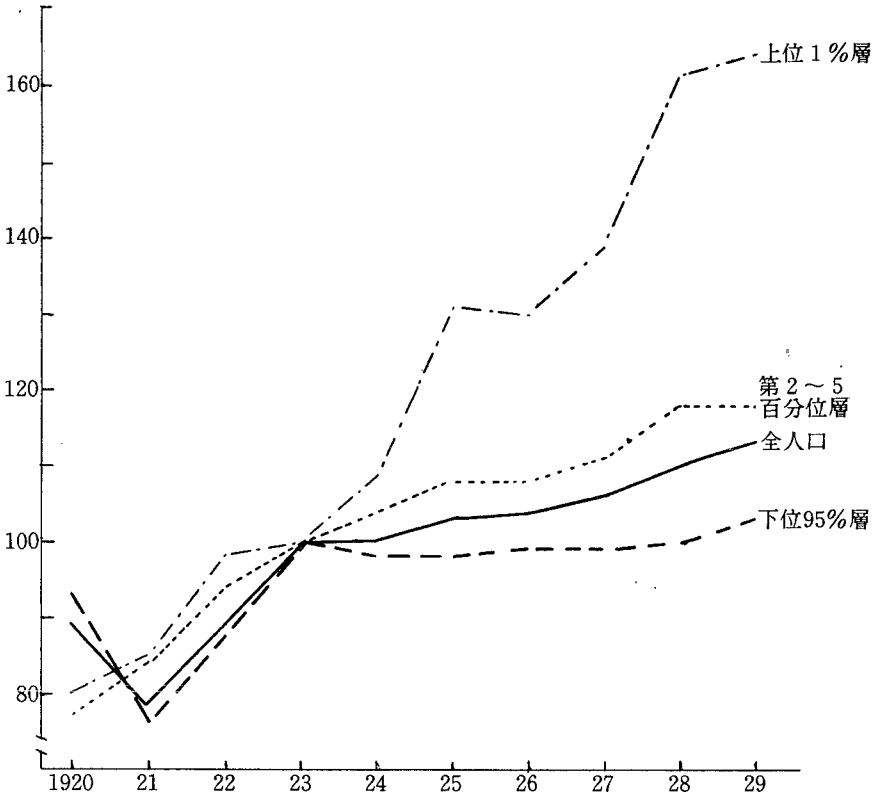
第10表に示した所得は名目所得である。そのなかから可処分所得だけを取りだし、これを同表下欄の生計費指数を用いて1929年価格に換算し、それをさらに1923年を100とする指数に直すと、第11表の数値がえられる。1923～29年には生計費はほとんど変化していない。したがって、この時期における実質所得額の変化率は名目所得額の変化率とほとんど異ならない。この数値を使

第11表 一人当り実質可処分所得の推移 (1923年=100)

	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
(1) 全人口	89	78	89	100	100	103	104	106	110	113
(2) 上位1%層	88	85	98	100	109	131	130	139	161	164
(3) 第2・3百分位層	72	81	85	100	101	102	104	108	113	115
(4) 第4・5百分位層	86	89	107	100	108	117	115	117	126	122
(5) 第2～5百分位層	77	84	94	100	104	108	108	111	118	118
(6) 上位5%層	79	84	96	100	106	119	119	125	139	140
(7) 下位95%層	93	76	87	100	98	98	99	99	100	103

(資料) 第10表より算出。

第2図 一人当り実質可処分所得の推移 (1923年=100)



(資料) 第11表による。

い、20年代全体にわたる推移の様相を明瞭にするために描いたのが第2図である。

これで見ると、23年が所得分配関係における趨勢の変化の画期点であることがいっそうはっきりする。低位95%の所得層の場合、20年代における実質所得水準の上昇はほとんど全部、21年から23年までの2年間に生じている。その後はまったく停滞的である。ホルトのいうように「1921~23年の景気拡

張が20年代における唯一の『民衆の』拡張 (“people’s” expansion) であつた⁽¹⁹⁾とみることができる。これと対照的に、上位グループの所得は23年以降もそれまでと同様、顕著な上昇を続けた。21～23年には「民衆」にも利益が均霑したにしても、23年以降の「新時代」の繁栄の利益はほとんどもっぱら少数の高額所得層によって独占されたことが明らかである。

バーンステイン (I. Bernstein) は、1920年代初めから大恐慌期までのアメリカ労働者の状態を詳述した著作のなかで「20年代はたしかに黄金の時代であつたが、しかしそれはアメリカの人口の特権的部分にとつてだけであつた。その福祉がこの研究の関心事である多数の民衆——労働者とその家族——にとつては、それにふさわしい金属シンボルはニッケルであり、あるいは銅であり、あるいはブリキでさえあるかも知れないが、金ではけっしてありえない⁽²⁰⁾」と書いた。以上の分析に照らしてみても、これは当をえた的確な比喻だといえるだろう。

む す び

アメリカの1920年代は大量生産の新技术が急速に発展していった時代であつた。言葉を換えれば、製造業を中心とする諸産業の労働生産性に顕著な上昇がみられた時期であつた。⁽²¹⁾そうした労働生産性の急上昇が、他方で、それに見合う消費の増大を必要とするのは当然である。ジム・ポッター (Jim Potter)⁽²²⁾の言葉を借りれば「大量生産の新技术に対応する大量消費の新技术」が必要とされていたといつてよい。

(19) Holt, *op. cit.*, p. 285.

(20) Bernstein, *op. cit.*, p. 47.

(21) 1920年代における労働生産性の際立った上昇は、S. Fabricant, *Employment in Manufacturing, 1899—1839, An Analysis of its Relation to the Volume of Production*, NBER, New York, 1942 で詳細に明らかにされている。

(22) Potter, *op. cit.*, p. 67.

しかし、1920年代のアメリカでは大量生産の新技术は発展したにしても、大量消費の新技术が発展したとはいうことができない。消費者信用は、それだけでは大量消費の発展をもたらすものでないのはいうまでもない。大量消費が発展するためには、基本的には、価格の引下げか賃金の引上げによって大衆の実質消費水準の大幅な上昇を可能にする条件が創出されてくる必要がある。もちろん、1920年代のアメリカでそれが全く生じなかったわけではない。しかし、価格と賃金のいずれの変化も、一方における寡占体制の強化による価格の下方硬直化と、他方における労働組合の弱体による賃金交渉力の弱さのゆえに、労働生産性の上昇に適合的な率には遠く及ばない小幅なものにとどまった。「新時代」における所得集中の顕著な進行と低所得層の実質所得水準の停滞は、それを明示する事実にはかならなかつたのである。

そこには明らかに対処を要する重大な不調整があり、矛盾があつた。「アメリカ人は大量生産の技術は修得したが、それにふさわしい大量消費の技術はまだこれから学び、適用しなければならなかつた。²³⁾それを学び、適用する仕事は、ニューディール期以降に残された課題になるのである。

(23) A. U. Romasco, *The Poverty of Abundance : Hoover, the Nation, the Depression*, Oxford University Press, Oxford, 1965, p. 6.